

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社

コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 二瓶 春樹

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3492-1181

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 20,933 | △4.7 | 728 | 93.0 | 671 | 170.1 | 289 | 119.3 |
| 21年3月期 | 21,972 | △18.1 | 377 | △68.7 | 248 | △78.1 | 131 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 8.88 | — | 1.7 | 2.0 | 3.5 |
| 21年3月期 | 4.03 | — | 0.8 | 0.8 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 2百万円 21年3月期 △19百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 33,953 | 16,872 | 49.4 | 514.66 |
| 21年3月期 | 30,629 | 16,335 | 53.3 | 501.10 |

(参考) 自己資本 22年3月期 16,776百万円 21年3月期 16,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 2,463 | 39 | △2,068 | 968 |
| 21年3月期 | 1,353 | △233 | △1,447 | 533 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | 391 | 297.8 | 2.3 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | 391 | 135.1 | 2.3 |
| 23年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | | 53.6 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 10,800 | 8.8 | 590 | 196.5 | 560 | 212.8 | 315 | 208.8 | 9.66 |
| 通期 | 22,100 | 5.6 | 1,340 | 84.1 | 1,290 | 92.3 | 730 | 152.6 | 22.39 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 33,634,203株 21年3月期 33,634,203株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,036,529株 21年3月期 1,034,831株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 18,554 | △11.9 | 661 | 104.8 | 618 | 157.8 | 305 | 67.8 |
| 21年3月期 | 21,070 | △17.2 | 322 | △72.2 | 239 | △78.5 | 182 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 9.39 | — |
| 21年3月期 | 5.58 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 31,866 | 15,813 | 49.6 | 485.10 |
| 21年3月期 | 28,856 | 15,362 | 53.2 | 471.26 |

(参考) 自己資本 22年3月期 15,813百万円 21年3月期 15,362百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 9,380 | 4.1 | 540 | 221.6 | 530 | 224.4 | 310 | 204.7 | 9.51 |
| 通期 | 19,110 | 3.0 | 1,225 | 85.3 | 1,185 | 91.7 | 690 | 126.2 | 21.17 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による内需刺激策により景気に底打ちの兆しが見られたもののデフレ基調が続き、全体的には生産活動が低水準にあることや、失業率が高水準にあることなど、依然として厳しい状況で推移しました。

印刷業界におきましては、景気後退を受けた得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて組織的な受注活動や企画提案活動の推進に努める一方、生産の見直しによるコストダウン、品質の向上に取り組むとともに、持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社への出資比率を引き上げ子会社化することにより、新聞事業の強化を図っています。その結果、主力の一般印刷・情報における広告宣伝用印刷物の減少や過当競争による受注単価下落などにより、減収となりましたが、コストダウン効果により増益となりました。

新聞印刷他の売上は第1四半期連結会計期間末まで持分法適用関連会社であった群馬高速オフセット株式会社が平成21年6月19日の株式取得に伴い第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含められ、69億58百万円（前年同期比21.5%増）、液晶製品・エレクトロニクス製品の売上は液晶事業の主力製品をタッチパネルに特化したことにより11億78百万円（前年同期比25.4%減）、主力の一般印刷・情報の売上は127億96百万円（前年同期比12.7%減）となりました。その結果、当連結会計年度の売上は209億33百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、損益面では、営業利益は7億28百万円（前年同期比93.0%増）、経常利益は6億71百万円（前年同期比170.1%増）、当期純利益は2億89百万円（前年同期比119.3%増）となりました。

今後の見通しにつきましては世界的な不況により企業の業績回復の見通しは厳しく、個人消費も引き続き低調に推移するなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化が懸念されるなど、依然として非常に厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、人と設備の最大活用を図ることにより、強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高221億円、営業利益13億40百万円、経常利益12億90百万円、当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33億23百万円増加の339億53百万円となりました。これは、主にリース資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ27億86百万円増加の170億80百万円となりました。これは、主にリース債務の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円増加の168億72百万円となりました。これ

は、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加し、当連結会計年度末には9億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億63百万円の収入超過となりました。これは主に、減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の収入超過となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20億68百万円の支出超過となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な課題と位置付けております。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

内部留保につきましては、今後も予想される業界における競争激化に備え有利子負債の削減など企業体質の強化、事業拡大・効率化のための設備投資、研究開発の強化などに充当していく方針であり、このことにより将来的な収益の向上を通して株主の皆様への配当を充実させたいと考えております。

以上の方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき12円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

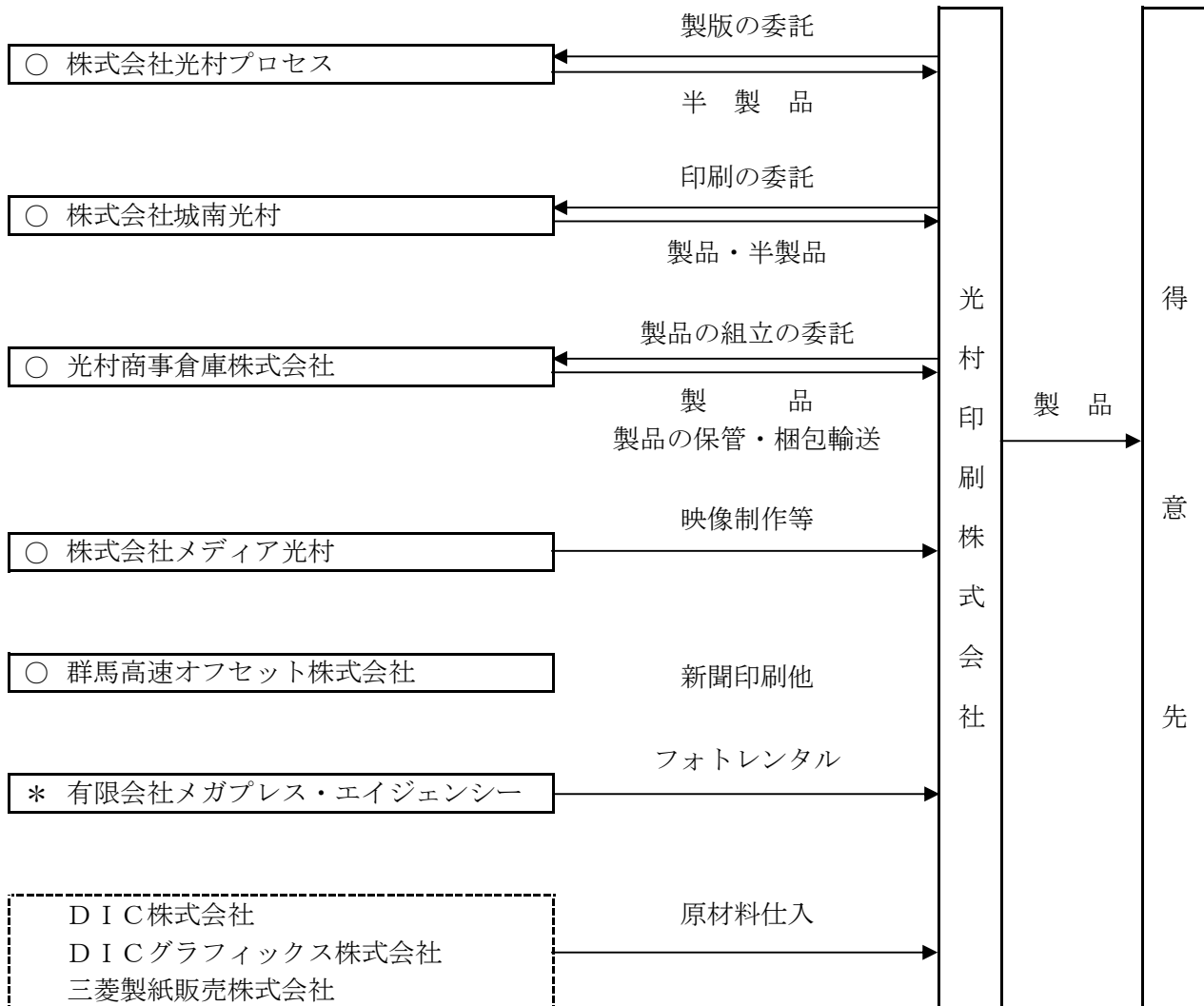
当社グループは当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、主として製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を行っています。

当社グループの主要製品は新聞印刷他、一般印刷・情報（出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、その他）、液晶製品・エレクトロニクス製品です。

これらは、当社を中心として製版、印刷、製本等の生産を相互に連携しつつ行っています。

また当社と関連当事者（関係会社を除く）の間には、原材料仕入が行われています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりです。



○ 連結子会社

* 持分法非適用関連会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、D I C株式会社は「主要株主(会社等)」、D I Cグラフィックス株式会社は「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」、三菱製紙販売株式会社は「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

未来を視野に入れて、印刷技術の応用による新規分野への展開・情報技術を積極的に取り入れます。さらに、株主・顧客・投資家・地域社会などステークホルダーとのさらなる信頼関係を築き、多様化・高度化するあらゆる市場ニーズに対し効率的な営業活動、生産活動を展開して、企業としての社会的責任を全うします。また、信頼性のある財務報告の作成に対するリスクの軽減に対処した統制活動を実行します。

- ① 法令遵守に基づく適正な企業活動を通じて、環境保全と地域社会の発展に取り組んでいく。
- ② 株主・顧客・社員は当社を支える基盤であり、適正な利潤の追求により、企業価値の向上に取り組んでいく。
- ③ 当社は先端情報産業として、常に最高の技術を発揮し、品質の向上に取り組んでいく。
- ④ 人間中心、実力主義に基づく経営で、自由な発想で考え、「創意と工夫」「改革と成長」をモットーに安定成長を目指していく。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループの経営戦略及び対処すべき課題といたしましては、引き続き徹底した経営効率化の努力を重ね、人と設備の最大活用を図ることにより、強固な経営基盤の確立と業績向上に努めてまいります。

新聞印刷他につきましては、納期の厳守と品質の維持向上を第一として、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げるとともに、新規案件の受注活動に注力してまいります。

主力製品である一般印刷・情報につきましては、受注拡大と利益確保を図るため、営業部門におきましては、情報の共有化による組織的営業活動の展開と、マルチメディアを活用した企画提案活動の推進、オンデマンド印刷の販路拡大に全力で取り組んでまいります。また、既存得意先との信頼関係をより一層強化するとともに、新規得意先の開拓にも注力し、営業基盤の拡大拡充に努めてまいります。生産部門におきましては、設備の集約、効果的な設備更新により生産性を向上させ、コスト削減を行い価格競争力を高めてまいります。

液晶製品・エレクトロニクス製品につきましては、品質の向上、一層のコストダウンを図り、設備の稼働率を向上させるとともに、新規の商品開発に取り組み、収益の改善に努めてまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、商品の付加価値を高めるための幅広い開発に取り組めます。

(3) コンプライアンス並びに内部統制体制及び内部監査の充実

コンプライアンスに関する取り組みを推進する部署として、社長直轄のコンプライアンス室を設置し、コンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制体制の推進については、コンプライアンス室が所管する内部監査室が担当し、内部統制体制の充実に努めるとともに、内部監査を行うことにより、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでおります。

また、内部統制整備計画に沿って策定した販売、購買等の業務記述書、業務フロー、リスク・コントロール・マトリックスに基づき、内部監査室が各業務プロセスにおける内部統制の評価を実施しており、重要な不備は発見されておられません。

さらに、公益通報者保護につきましては、社内の他に社外窓口として弁護士へのホットラインを設置した「コンプライアンス相談・通報窓口」を設け運用しております。

(4) 社会貢献活動

当社では、芸術を中心に人々が集いコミュニケーションできる情報発信と文化創造の拠点創りを目的とし、本社ビル1階にMaP（ミツムラ・アート・プラザ）を開設。以来継続して、写真、絵画等の芸術文化の情報発信スペースとして利用しております。また、日頃のご愛顧にお応えするため、地域の皆様や当社お取引様に無料でご観覧いただいております。当期においても、児童出版に携わる画家の原画展を開催いたしました。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 843,435 | 1,246,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,313,155 | 3,364,596 |
| 製品 | 370,814 | 223,568 |
| 仕掛品 | 339,442 | 317,570 |
| 原材料及び貯蔵品 | 231,999 | 155,382 |
| 繰延税金資産 | 233,108 | 119,734 |
| 未収入金 | 35,268 | 4,692,653 |
| その他 | 140,511 | 44,979 |
| 貸倒引当金 | △2,057 | △12,036 |
| 流動資産合計 | 5,505,676 | 10,153,241 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 33,489,207 | 33,494,935 |
| 減価償却累計額 | △23,340,402 | △23,912,231 |
| 建物及び構築物(純額) | 10,148,805 | 9,582,704 |
| 機械装置及び運搬具 | 42,394,992 | 19,605,090 |
| 減価償却累計額 | △35,521,788 | △17,463,047 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6,873,203 | 2,142,043 |
| 工具、器具及び備品 | 1,520,848 | 1,522,004 |
| 減価償却累計額 | △1,406,024 | △1,421,453 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 114,823 | 100,551 |
| 土地 | 2,952,056 | 2,952,056 |
| リース資産 | 683,094 | 4,701,008 |
| 減価償却累計額 | △51,579 | △212,655 |
| リース資産(純額) | 631,514 | 4,488,352 |
| 建設仮勘定 | 40,057 | — |
| 有形固定資産合計 | 20,760,462 | 19,265,708 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 54,228 | 49,567 |
| 無形固定資産合計 | 54,228 | 49,567 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,783,171 | 3,527,382 |
| 繰延税金資産 | 800,202 | 602,360 |
| その他 | 969,456 | 616,074 |
| 貸倒引当金 | △243,384 | △260,969 |
| 投資その他の資産合計 | 4,309,446 | 4,484,847 |
| 固定資産合計 | 25,124,137 | 23,800,124 |
| 資産合計 | 30,629,814 | 33,953,366 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,660,298 | 3,227,923 |
| 短期借入金 | 7,481,893 | 6,433,069 |
| リース債務 | 156,823 | 973,991 |
| 未払費用 | 446,822 | 508,269 |
| 未払法人税等 | 37,604 | 175,498 |
| 賞与引当金 | 163,564 | 176,187 |
| その他 | 287,391 | 465,097 |
| 流動負債合計 | 12,234,397 | 11,960,036 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 629,180 | 159,440 |
| リース債務 | 745,842 | 3,755,175 |
| 退職給付引当金 | 186,361 | 236,399 |
| 役員退職慰労引当金 | 255,398 | 256,458 |
| 長期リース資産減損勘定 | 116,246 | 23,032 |
| 負ののれん | — | 40,319 |
| その他 | 126,930 | 649,679 |
| 固定負債合計 | 2,059,958 | 5,120,505 |
| 負債合計 | 14,294,356 | 17,080,541 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 利益剰余金 | 7,200,771 | 7,098,942 |
| 自己株式 | △482,291 | △482,804 |
| 株主資本合計 | 16,775,923 | 16,673,580 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △440,465 | 103,044 |
| 評価・換算差額等合計 | △440,465 | 103,044 |
| 少数株主持分 | — | 96,199 |
| 純資産合計 | 16,335,457 | 16,872,824 |
| 負債純資産合計 | 30,629,814 | 33,953,366 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,972,994 | 20,933,849 |
| 売上原価 | 18,469,611 | 17,301,968 |
| 売上総利益 | 3,503,383 | 3,631,880 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,125,818 | 2,903,206 |
| 営業利益 | 377,564 | 728,673 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,559 | 1,119 |
| 受取配当金 | 68,385 | 57,914 |
| 受取家賃 | 22,544 | 21,410 |
| 受取保険金 | — | 28,300 |
| 負ののれん償却額 | — | 7,115 |
| 持分法による投資利益 | — | 2,739 |
| その他 | 27,242 | 27,964 |
| 営業外収益合計 | 119,731 | 146,563 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 174,216 | 126,589 |
| 持分法による投資損失 | 19,707 | — |
| その他 | 54,800 | 77,184 |
| 営業外費用合計 | 248,724 | 203,773 |
| 経常利益 | 248,571 | 671,463 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 2,342 |
| 特別利益合計 | — | 2,342 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2,420 | 693 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 6,800 |
| 役員退職慰労金 | 25,540 | — |
| 環境対策費 | 21,924 | — |
| 投資有価証券評価損 | 116,746 | 158,126 |
| 特別損失合計 | 166,631 | 165,619 |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,940 | 508,186 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57,784 | 168,712 |
| 法人税等調整額 | △107,769 | 37,252 |
| 法人税等合計 | △49,984 | 205,964 |
| 少数株主利益 | — | 12,858 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,463,853 | 7,200,771 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △394,884 | △391,192 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |
| 自己株式の処分 | △121 | — |
| 当期変動額合計 | △263,081 | △101,829 |
| 当期末残高 | 7,200,771 | 7,098,942 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △378,541 | △482,291 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △104,143 | △513 |
| 自己株式の処分 | 393 | — |
| 当期変動額合計 | △103,750 | △513 |
| 当期末残高 | △482,291 | △482,804 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 17,142,754 | 16,775,923 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △394,884 | △391,192 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |
| 自己株式の取得 | △104,143 | △513 |
| 自己株式の処分 | 272 | — |
| 当期変動額合計 | △366,831 | △102,342 |
| 当期末残高 | 16,775,923 | 16,673,580 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 440,816 | △440,465 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △881,281 | 543,509 |
| 当期変動額合計 | △881,281 | 543,509 |
| 当期末残高 | △440,465 | 103,044 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 440,816 | △440,465 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △881,281 | 543,509 |
| 当期変動額合計 | △881,281 | 543,509 |
| 当期末残高 | △440,465 | 103,044 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 96,199 |
| 当期変動額合計 | — | 96,199 |
| 当期末残高 | — | 96,199 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 17,583,570 | 16,335,457 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △394,884 | △391,192 |
| 当期純利益 | 131,924 | 289,363 |
| 自己株式の取得 | △104,143 | △513 |
| 自己株式の処分 | 272 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △881,281 | 639,708 |
| 当期変動額合計 | △1,248,112 | 537,366 |
| 当期末残高 | 16,335,457 | 16,872,824 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 81,940 | 508,186 |
| 減価償却費 | 1,956,349 | 1,754,461 |
| のれん償却額 | — | △7,115 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △31,423 | 25,613 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 163,564 | 1,946 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △47,761 | △31,613 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 1,428 | 1,060 |
| 受取利息及び受取配当金 | △69,944 | △59,034 |
| 支払利息 | 174,216 | 126,589 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 19,707 | △2,739 |
| 固定資産除却損 | 2,420 | 693 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | — | △2,342 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 116,746 | 158,126 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 785,604 | 270,594 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 236,231 | 291,308 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,369,575 | △527,942 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △49,222 | 104,003 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | △20,209 | 20,080 |
| その他 | △182,556 | △56,384 |
| 小計 | 1,767,516 | 2,575,492 |
| 利息及び配当金の受取額 | 69,946 | 59,035 |
| 利息の支払額 | △170,741 | △128,375 |
| 法人税等の支払額 | △313,381 | △52,692 |
| 法人税等の還付額 | — | 10,448 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,353,339 | 2,463,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 1,247 | 31,499 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △224,873 | △27,331 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 15,300 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △22,423 | △109,393 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 129,696 |
| その他 | 12,586 | △306 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △233,463 | 39,464 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 573,754 | △492,354 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,467,360 | △1,026,210 |
| リース債務の返済による支出 | △56,502 | △159,050 |
| 自己株式の取得による支出 | △104,143 | △513 |
| 自己株式の売却による収入 | 272 | — |
| 配当金の支払額 | △393,783 | △390,386 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,447,762 | △2,068,514 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △327,885 | 434,857 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 861,086 | 533,200 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 533,200 | 968,058 |

(5) 継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、光村商事倉庫株式会社ほか4社であり、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない関連会社は有限会社メガプレス・エイジェンシー1社であり、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

② たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異（545,916千円）については、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」

（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引は、特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として、金利変動を回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針です。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっています。

⑦ 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
及び前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める印刷事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕 | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 501.10円 | 1株当たり純資産額 | 514.66円 |
| 1株当たり当期純利益 | 4.03円 | 1株当たり当期純利益 | 8.88円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載していません。 | |

(注)1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕 |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 131,924 | 289,363 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 131,924 | 289,363 |
| 期中平均株式数(千株) | 32,705 | 32,598 |

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 45,581 | 228,619 |
| 受取手形 | 58,147 | 65,145 |
| 売掛金 | 3,077,469 | 2,961,297 |
| 製品 | 370,814 | 223,568 |
| 原材料 | 218,404 | 103,527 |
| 仕掛品 | 327,796 | 306,463 |
| 前払費用 | 87,275 | 34,207 |
| 繰延税金資産 | 214,231 | 86,079 |
| 未収入金 | 345,667 | 4,708,605 |
| その他 | 35,498 | 337,364 |
| 貸倒引当金 | △1,000 | △10,000 |
| 流動資産合計 | 4,779,885 | 9,044,879 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 30,809,490 | 30,814,578 |
| 減価償却累計額 | △21,207,512 | △21,733,790 |
| 建物(純額) | 9,601,977 | 9,080,787 |
| 構築物 | 1,672,162 | 1,672,802 |
| 減価償却累計額 | △1,497,556 | △1,514,017 |
| 構築物(純額) | 174,606 | 158,784 |
| 機械及び装置 | 41,682,028 | 18,903,071 |
| 減価償却累計額 | △34,873,870 | △16,815,068 |
| 機械及び装置(純額) | 6,808,157 | 2,088,002 |
| 車両運搬具 | 109,960 | 104,661 |
| 減価償却累計額 | △94,177 | △91,543 |
| 車両運搬具(純額) | 15,783 | 13,117 |
| 工具、器具及び備品 | 1,461,431 | 1,462,247 |
| 減価償却累計額 | △1,352,564 | △1,366,853 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 108,867 | 95,394 |
| 土地 | 2,211,575 | 2,211,575 |
| リース資産 | 670,536 | 4,439,870 |
| 減価償却累計額 | △49,277 | △173,081 |
| リース資産(純額) | 621,259 | 4,266,789 |
| 建設仮勘定 | 40,057 | — |
| 有形固定資産合計 | 19,582,284 | 17,914,452 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 23,625 | 23,625 |
| ソフトウェア | 17,720 | 14,241 |
| その他 | 7,709 | 7,709 |
| 無形固定資産合計 | 49,055 | 45,576 |

| | 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,670,817 | 3,482,527 |
| 関係会社株式 | 300,372 | 324,372 |
| 関係会社長期貸付金 | 70,000 | 64,000 |
| 破産更生債権等 | 1,498 | 12,487 |
| 会員権 | 453,780 | 453,780 |
| 繰延税金資産 | 739,325 | 516,228 |
| その他 | 440,141 | 256,620 |
| 貸倒引当金 | △230,218 | △248,007 |
| 投資その他の資産合計 | 4,445,716 | 4,862,008 |
| 固定資産合計 | 24,077,057 | 22,822,037 |
| 資産合計 | 28,856,942 | 31,866,916 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,723,713 | 2,361,753 |
| 買掛金 | 827,700 | 657,422 |
| 短期借入金 | 7,230,842 | 6,214,926 |
| リース債務 | 154,186 | 967,536 |
| 未払金 | 137,844 | 368,400 |
| 未払費用 | 499,340 | 468,230 |
| 未払法人税等 | 18,997 | 173,622 |
| 前受金 | 24,881 | 29,142 |
| 預り金 | 59,996 | 22,831 |
| 賞与引当金 | 139,000 | 140,000 |
| 設備関係支払手形 | 17,735 | 1,811 |
| 流動負債合計 | 11,834,238 | 11,405,678 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 383,250 | — |
| リース債務 | 737,711 | 3,736,636 |
| 退職給付引当金 | 41,085 | 8,120 |
| 役員退職慰労引当金 | 255,398 | 230,529 |
| 長期リース資産減損勘定 | 116,246 | 23,032 |
| 長期前受収益 | — | 523,399 |
| その他 | 126,230 | 126,280 |
| 固定負債合計 | 1,659,921 | 4,647,998 |
| 負債合計 | 13,494,160 | 16,053,676 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 資本剰余金合計 | 4,449,556 | 4,449,556 |

| | 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 701,359 | 701,359 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | 2,700 | 2,700 |
| 別途積立金 | 2,862,200 | 2,862,200 |
| 繰越利益剰余金 | 2,653,875 | 2,568,669 |
| 利益剰余金合計 | 6,220,135 | 6,134,929 |
| 自己株式 | △482,291 | △482,804 |
| 株主資本合計 | 15,795,286 | 15,709,567 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △432,504 | 103,671 |
| 評価・換算差額等合計 | △432,504 | 103,671 |
| 純資産合計 | 15,362,781 | 15,813,239 |
| 負債純資産合計 | 28,856,942 | 31,866,916 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,070,219 | 18,554,427 |
| 売上原価 | 17,757,328 | 15,194,410 |
| 売上総利益 | 3,312,890 | 3,360,017 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,989,957 | 2,698,537 |
| 営業利益 | 322,933 | 661,479 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,600 | 5,568 |
| 受取配当金 | 84,709 | 72,081 |
| 受取家賃 | 22,544 | 21,410 |
| 受取保険金 | — | 28,300 |
| その他 | 26,880 | 27,235 |
| 営業外収益合計 | 136,734 | 154,596 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 164,922 | 120,391 |
| その他 | 54,800 | 77,184 |
| 営業外費用合計 | 219,722 | 197,576 |
| 経常利益 | 239,944 | 618,499 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 2,342 |
| 特別利益合計 | — | 2,342 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,805 | 388 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 6,800 |
| 投資有価証券評価損 | 116,746 | 157,868 |
| 環境対策費 | 21,924 | — |
| 特別損失合計 | 140,476 | 165,056 |
| 税引前当期純利益 | 99,468 | 455,785 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17,000 | 156,000 |
| 法人税等調整額 | △99,879 | △6,201 |
| 法人税等合計 | △82,879 | 149,798 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,607,886 | 5,607,886 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,449,556 | 4,449,556 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 701,359 | 701,359 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 701,359 | 701,359 |
| その他利益剰余金 | | |
| 退職給与積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,700 | 2,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,700 | 2,700 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,862,200 | 2,862,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,862,200 | 2,862,200 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,866,534 | 2,653,875 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △394,884 | △391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の処分 | △121 | — |
| 当期変動額合計 | △212,658 | △85,205 |
| 当期末残高 | 2,653,875 | 2,568,669 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,432,793 | 6,220,135 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △394,884 | △391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の処分 | △121 | — |
| 当期変動額合計 | △212,658 | △85,205 |
| 当期末残高 | 6,220,135 | 6,134,929 |

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △378,541 | △482,291 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △104,143 | △513 |
| 自己株式の処分 | 393 | — |
| 当期変動額合計 | △103,750 | △513 |
| 当期末残高 | △482,291 | △482,804 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 16,111,695 | 15,795,286 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △394,884 | △391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の取得 | △104,143 | △513 |
| 自己株式の処分 | 272 | — |
| 当期変動額合計 | △316,408 | △85,718 |
| 当期末残高 | 15,795,286 | 15,709,567 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 438,653 | △432,504 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △871,157 | 536,175 |
| 当期変動額合計 | △871,157 | 536,175 |
| 当期末残高 | △432,504 | 103,671 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 438,653 | △432,504 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △871,157 | 536,175 |
| 当期変動額合計 | △871,157 | 536,175 |
| 当期末残高 | △432,504 | 103,671 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 16,550,348 | 15,362,781 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △394,884 | △391,192 |
| 当期純利益 | 182,347 | 305,986 |
| 自己株式の取得 | △104,143 | △513 |
| 自己株式の処分 | 272 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △871,157 | 536,175 |
| 当期変動額合計 | △1,187,566 | 450,457 |
| 当期末残高 | 15,362,781 | 15,813,239 |

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。